

令和6年度「京都市地域コミュニティ活性化推進審議会」第2回 第2部会摘録

テーマ2：活動見直しやデジタル活用、負担軽減策など、持続可能な
地域コミュニティに向けた仕組みづくり

日 時	令和6年12月10日（火）午後6時～午後7時30分
場 所	京都市役所分庁舎地下1階 文化市民局会議室
出席委員	8名（玉村部会長、荒川委員、岩井委員、野村委員、森本つばさ委員、行元委員、志藤会長、前田副会長）
欠席委員	1名（丹治委員）
傍 聴 者	なし
事 務 局	地域自治推進室：長谷川、鳴海、早崎、小林、中野、清水 総合企画局総合政策室 SDGs・市民協働推進担当：太田、荻原
議事次第	1 第1回部会の振り返りと第2回部会における論点と方向性等について 2 テーマ2について意見交換 3 その他（事務連絡など）
会議資料	資料1 委員名簿 資料2 座席表 資料3 京都市地域コミュニティ活性化推進条例施行規則 資料4 第2回部会資料

【議事内容】

1. 第1回部会の振り返りと第2回部会における論点と方向性等について

資料4に基づき、事務局から地域コミュニティの現状と議論の方向性等について説明。

2. テーマ2について意見交換

テーマ2：活動見直しやデジタル活用、負担軽減策など、持続可能な地域コミュニティ
に向けた仕組みづくり

<主な意見>

荒川委員：先日、左京区の社会福祉大会で地域の町内会長が京都大学の寮との連携事例を報告された。寮の敷地へのごみの不法投棄について、学生が地域に相談したことをきっかけに、学生が地域の子どもたちに勉強を教える会が発足された事例であった。

大会には、学生の代表も出席していたが、学生の代表と地域の町内会長がお互いを慕い合っており、相互理解が進んでいる印象であった。

元々、地域の方は積極的に学生と関わるつもりはなかったらしいが、新たな関

係性から生まれたお祭りなどについて非常に楽しそうに話されていたので、一歩踏み出すことの重要性を感じた。

森本委員：東山区では、地域社会を研究する「C o C o しらかわ」という大学生グループが活動されている。白川沿いの清掃活動から地域と密接につながるようになり、お祭りなどの行事の際は準備から手伝いに来てくれており、学生たちの地元ではないが、愛着を持って地域に関わってくれている。

地域も活動に参加してくれることには感謝しているものの、地元住民で構成されるまちづくり協議会など地域の核を考える場にまで参加してもらうかどうかという、地域の中で賛否両論あり、何でもかんでもみんな一緒にやればよいというような単純な話ではないようにも感じている。

玉村部長：まちを継続的に考える責務が必要になるという意見がある一方、新しい視点やエネルギーをもらえるという視点もあると思う。

岩井委員：学生にもそれなりのメリットがないと参加しようとは思わないのではないかな。

第1回部会でも紹介した杉良太郎の活動を引退する3回生に「3年間地域で活動してくれたが、将来役に立つと思うか。」と聞いたところ、「仕事の役に立つとは思っていないが、山での活動を通して人とのふれあいや関わりを得られることで、人生の中で役に立つと考えている。」と回答してくれた。

実際、卒業後東京で就職したメンバーも、「仕事には直接役立っていないものの、地域の方と色んなことを話し合い、知らないことを知ることができた経験や、人とのつながりをつくれたことは役に立っている。」と言ってくれた。

お互いを分かり合えるコミュニケーションや自分の素の姿を出せる接し方が重要だと思う。学生たちは、地域の色んな方と触れ合うことで人間力が高まると感じているのではないかな。

玉村部長：直接的な効果はないかもしれないが、成長につながっている印象。強制的な関わり方ではないコミュニケーションが望ましいということかと思う。

行元委員：コミュニケーションを取るためには、一歩踏み出す勇気が必要。

地域住民と学生が適切な双方向のコミュニケーションを築くためには、双方の気持ちを理解できている方による仲介が重要になる。

最初のコミュニケーションは対面が望ましいという意見もあるが、ルールを整えたうえで、デジタルも対面も選択できるような環境にすることが理想的。

先ほどの森本委員のお話でも、学生と地域住民が本音で気持ちよく話し合えばよいと思う。

玉村部長：地域に深く関わるうちに、思いや情熱が地域住民に伝わり、理解が深まってい

くのではないかと思う。

双方向のコミュニケーションを進めるためには、地域との交流を深める工夫が必要になると思うが、この視点で何か御意見はないか。

行元委員：いまの学生は衝突を恐れている印象が強い。姿勢や熱意については、対面でしか分からない部分もあるため、コミュニケーションの入口は対面としつつ、デジタルでのコミュニケーションも選択肢として広げてあげるべき。

また、大人の間力と学生の間力には大きな差があるので、お互いに誤解が生じないようにケアする人が重要になる。

森本委員：学生には、色んな面倒ごとを避ける部分があり、本音が出てこないため熱意がないように見られがちであるが、受け入れる地域側が学生の本音を引き出せるように変わっていかねばならない。

また、地域側には、活動に参加していない30～50代を地域につなげる人がいないことも課題だと思う。

野村委員：私は30代の頃からPTA活動などで地域に関わらせていただいております、コロナ禍で集まることができない寂しさや集まるからこそその面倒さも経験させてもらったが、持続可能な地域活動においては、柔軟な関係性づくりが大事になると感じている。

学区のイベントのチラシでボランティアを募集したところ、西京区に大きな大学がないにもかかわらず4人の学生が参加してくれた。イベント時の司会運営のサポートや、イベントで販売する野菜を詰める作業、値付けの作業を手伝ってもらったが、地元の農家さんも温かく受け入れてくれ、笑顔が増えたり場の雰囲気が明るくなったりしたので、柔軟な関わりをつなげる大切さを実感した。

檜原自治連合会でも、30～50代の加入率は課題となっているので、社会福祉協議会と連携し、子育て世代が参加する児童館のイベントで自治会加入といちのいちの登録を推進するなど、対面でのつながりを入口としつつ、デジタルのつながりに参加してもらおう方法で、地域参加のハードルを下げられるよう努めている。

玉村部長：つなぐ人の大切さ、門戸を開くことの大切さについて御意見いただいたが、両方同時に進めることが重要と考える。

地域活動においては、熱意のあるキーパーソンが大事になる一方、同じ人たちだけで活動していると、新しい人が参加しにくい構造になってしまう場合もあるので、親しみやすさや参加しやすさを仕組みとしてどう工夫するかという点

では、受け入れる姿勢や情報発信の方法が鍵になるかもしれない。

前田副会長：最近の大学生は、確かに衝突することを避けているようにも見えるが、実は空気を讀んだり、態度を見極めたりといった形で非認知的なコミュニケーションを取っており、ぶつかり合っていないわけではなく、見えにくくなっているだけという側面もあるので、双方向のコミュニケーションには、非認知的コミュニケーションも鍵となる。

チラシを見てボランティアに参加してくれる学生がいるように、参加しても大丈夫というウェルカムな姿勢があると通じ合える場合もある。いまの地域活動を担っている60～70代の方は、一方向のコミュニケーションが通用した時代で活躍された方なので、地域側の構えも変えていかないといけない。

岩井委員：コミュニケーションにおいては、2択ではなく、それ以外の答えもある。

○か×かではなく△があること、白か黒かではなくグレーもあることについて、会話の中で認め合うことも大事になるのではないかな。

玉村部会長：会話するときのルールづくりも必要になるかもしれない。良い意味で意見が対立することは問題ないが、初対面の場面でいきなり否定されると、関係が継続しにくい。門戸を広げるうえでは、その辺りの意識も大切になる。

課題の共有について、何を一緒に考えて欲しいのか投げかける工夫も必要かなと思うが、御意見いかがか。

荒川委員：学生の地域活動参加に当たり、地域に関わることの価値や学びにつながる点などを発信することができればよいのかもしれない。

行元委員：具体的にやって欲しいことを伝えたくて募集することが大事。ざっくりボランティアを募集するのではなく、相手がアクションを起こしやすいよう地域側の課題に対するアプローチを明確にすべき。

また、参加したくても参加できない層がいるので、時間や場所に縛られない関わり方を用意すること、イベントだけ参加するパターンやオンラインでも会議に出席できるパターンなど関わり方の選択肢を増やすことが重要になるとともに、相手が受け取りやすい形での発信ができるとよい。

森本委員：消防団においては、各団員の仕事や居住地によって活動の参加頻度が異なるため、全ての活動に参加できる人、訓練やイベントにのみ参加する人など、参加頻度によってグループ分けすれば、一人一人の負担も軽減されるので、門戸が広がり活動しやすくなるように感じた。地域でも活動への参加頻度に応じてグループ分けできれば、動きやすくなるのではないかな。

行元委員：色々なロールモデルや参加方法があることが分かれば、参加のハードルが低く

なるはず。

玉村部会長：それぞれの人に合わせて役割や情報共有、会議の場を設けるなどグラデーション的に関われる仕組みをつくるが必要になる。

野村委員：檜原自治連合会では、デジタル導入前は特定の役員でしか活動後の反省会を実施できていなかったが、今回の地域防災訓練では、いちのいちを利用した安否確認訓練を行い、活動後のWebアンケートを実施したところ、住民の生の声を聴くことができたので、次の活動の見直しにも役立つように思っている。

玉村部会長：アンケートは、こちらの意思を示すこともでき、相手の意見を聴くこともできるので、双方向のコミュニケーションと言える。

志藤会長：企業や事業所は、地域に対してどのような思いを持っているのか。

玉村部会長：中小企業にとっては、社員が住む地域でもあり、お客様がいる地域でもあるため、地域との関わりを大事にしたいという思いが強い。

特に、地域外に働きに出られている住民が多い場合、自分たちが昼間人口として地域防災における役割を果たしていきたいと思っているが、地域にとっては、儲けのためにやっていると思われがちで、自分たちの思いを地域に伝えていく仕組みづくりが課題になっている。

荒川委員：先日、中小企業家同友会伏見支部と災害時の役割について協議する機会があり、例えば車両を複数持つ企業であれば車両の提供や、大きな敷地を持つ企業があればボランティア用の駐車場など、それぞれの事業特性に応じた関わり方を一緒に検討した。

災害ボランティアセンターの関係では、青年会議所が持つ多様な業界ネットワークや備蓄の活用についての協力など、災害は地域と中小企業に関わるキーワードになっている。

また、東山区の栗田学区では、ホテルが一人暮らしの高齢者の家の鍵を預かっているという話を聞いた。高齢者施設ではたまに聞くが、企業が鍵の預かりを行うのは稀なケースではないか。

森本委員：ホテルは2年前に開業したばかりであるが、地域密着で色々なことに参加していただいており、消防団にもホテルの従業員が4名入団していただいている。地域のために協力してくれるので、地域住民もたまに会食などでホテルを利用するなどwin-winの関係になっている。

玉村部会長：中小企業家同友会では、災害時のネットワークづくりを検討するとともに、子ども110番の家に関する取組を進めている。子ども110番の家については、掲げているだけでは効果が薄く、子どもたちに認識してもらうための活動を開

始しており、例えば、電気屋が駄菓子屋を始めることで、子どもが立ち寄りやすい場所にし、お互いに顔の見える関係づくりを始めた事例もある。

荒川委員：左京区では、認知症サポーター養成講座を受講していただいた店舗に「認知症の方にやさしいお店」のステッカーを貼ってもらう取組があるので、取組に賛同する企業は、地域課題に関わる意欲があるのではないかと思います。

前田副会長：本業として地域と関わる企業や機能として地域にひらかれている企業は、地域活動との相性が良いと思うので、同様の取組が広がっていけばよい。

玉村部会長：地域との密着度は企業によって様々であり、地域の高齢者の交流促進と若手への出番提供のために落語会を開催している企業もある。

志藤会長：思いを持っている企業は多いが、つなぐ人やつながる機会が少ないのではないかと。

粟田学区のホテルの事例では、開業前から会長がホテルと交渉し、地域側のやりたいことを伝えていたらしいので、企業と地域をつなぐキーパーソンが大事。

第1回の議論でも丹治委員から御意見があったように、地域のデジタル化についても、つなぐ人が重要になると思う。

行元委員：京都信用金庫では、コミュニティ・バンクを標榜し、ここ数年間「つながる」をキーワードに人材育成されており、地域住民か銀行員か分からないほど地域に馴染んでいる。

組織人は、自分の役割を果たすことはできるが、役割以上のことに対しては消極的になる傾向がある。京都信用金庫の事例では、榊田理事長が役職として取り組むのではなく、個人のライフワークとして取り組んでいらっしゃるものが大きく関係しているのではないかと思います。

C S R（企業の社会的責任）としてではなく、個人が面白がりながら取り組むことが持続可能性にもつながるのではないかと。

玉村部会長：京都信用金庫のようにつなぐ役割が重要。金融機関に企業と企業をつないでいただいたり、行政と連携した講座を開催することで市民とのコミュニケーションを取ったりといった取組は非常に大事になるので、金融機関や行政の持つ公平性や信用力への期待値は大きい。

前田副会長：ビジネスだからこそ信用できる面もあるが、本業と違うところで協力を進めていくためには、行政や公的な機関がつなぐ役割を担うことが大事。

荒川委員：昔は、地域から企業への協力依頼と言えば、広告料をもらうくらいだったので、今後の関わりにおいては、関係性を変えていく必要がある。

行元委員：人、情報、資金の何で協力して欲しいのかを地域側が明示することで、企業の

関わりしろが増えるのではないか。

また、組織として関わる場合、任期とともに関わりがなくなってしまうので、個人としての関わりが大事になってくると思う。

玉村部会長：行元委員のおっしゃったようにCSRとして取り組むのではなく、CSV（共有価値の創造）として取り組む必要があることを企業が理解したうえで、企業の取組について地域にも御理解いただくことが重要だと認識している。

地域づくりや地域コミュニティの活性化において、企業に対する期待などはあるか。

岩井委員：過去に迷惑行為をしていた企業でも、トップが変われば、考え方が変わるので、今の姿勢を評価して付き合いしていく必要があるように思う。

地域内での合意形成が重要になるが、地域の清掃活動などの地域行事を一緒に実施してくれるよう協力依頼すれば、お互いにwin-winの関係になれるかもしれない。

野村委員：自治連合会において、企業や商店の方に関わってほしいことはやはり地域防災である。

地域の役員のうち、半数以上が就業しており、平日の日中に災害が発生した場合、地域内で動ける人は限定されることから、地域企業に担ってもらえれば心強いので、避難所の周辺にある企業には、地域の防災訓練等に参加していただきたい。

森本委員：石川県珠洲市大谷町の消防分団長の話では、地震発生後2週間近く連絡が取れない状況が続いたとのことであった。

京都市でも同様の被害があった場合、役員など関係なく、企業含め、地域内の全員が役割を担えるような主体性やモチベーションの上げ方が重要。

玉村部会長：防災や防犯のみならず、普段の地域活動においても同じことが言えると思うので、多様な主体がお互いに顔の見える関係で双方向のコミュニケーションを取りながら、一緒に地域課題を考えることができればよい。

最後に志藤会長と前田副会長に本日の総括をお願いしたい。

志藤会長：コミュニケーションそのものの合意形成が大事になるが、人によってコミュニケーションの方法は様々なので、お互いが違いを理解し合えることが必要であり、その場面をつなぐ人が重要と感じた。現状では地域の役員が担っているケースが多いが、つなぐ人として活躍してもらうためには、コミュニティ・バンクや中小企業、行政などの応援団が必要。応援団や一緒につないでくれる人を確保できれば、地域の中で頑張ってみようという気になる。

つなぐ人にとっては、従来の役割や地域の日もあるなので、守りに入りがちになるが、持続可能なコミュニティのためには、「架橋する」ことが重要になるのではないか。

ちょっとした手伝いでもよいので、色々な取組に協力してくれる応援団を地域内にたくさんつくることできれば、架橋しやすくなり、一緒にやっという雰囲気になると思う。

また、コミュニケーションを取るべきだという意識変容は非常に難しいと感じたので、デジタル化も有効な手段の一つであると考えられる。

前田副会長：町内会がなぜ必要かという議論では、防災が取り上げられることが多いが、本気で地域防災に取り組む場合、色々な人が関わる必要があり、コミュニケーションが取れていないと実効性がない。

地域で必要なコミュニケーションには、地域に関わりたい企業や学生も含まれているので、地域全体で考える必要がある。

また、双方向のコミュニケーションにおいては、企業によって資金提供による関わりや社内活性化を目的とした関わり、本業をいかした関わりなど、関わり方のグラデーションがあることと、そのことを地域と企業お互いが理解していればよいのではないかと思う。

第1部会の議論では、半強制のきっかけも必要ではないかという意見も出たが、強制的な方法で地域とのかかわりを持続することは難しいので、グラデーション的な関わり方が今後のテーマになるのではと感じた。

事務局：本日は、熱心な議論をいただき、御礼申し上げます。本日いただいた御意見も踏まえ、来年春頃をめどに開催予定の次回審議会において、次期ビジョンの素案を御提示させていただきたいと考えている。